



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 ウイン・パートナーズ株式会社  
 コード番号 3183 URL <https://www.win-partners.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松本 啓二 TEL 03-3548-0790  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	90,391	11.0	3,020	7.6	3,060	7.9	2,118	4.9
2025年3月期	81,410	5.6	2,808	6.9	2,837	7.1	2,019	10.0

(注) 包括利益 2026年3月期 2,139百万円(△0.7%) 2025年3月期 2,154百万円( 15.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	75.98	—	8.9	6.3	3.3
2025年3月期	70.45	—	8.5	6.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	50,632	23,290	46.0	846.95
2025年3月期	46,620	24,069	51.6	841.88

(参考) 自己資本 2026年3月期 23,290百万円 2025年3月期 24,069百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,930	△132	△3,076	10,931
2025年3月期	2,058	△2,173	△1,826	11,209

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00	1,486	73.8	6.3
2026年3月期	—	0.00	—	54.00	54.00	1,484	71.1	6.4
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		68.4	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,900	14.1	1,710	16.6	1,730	16.5	1,140	12.6	41.46
通期	100,000	10.6	3,350	10.9	3,380	10.4	2,210	4.3	80.37

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社 (社名) 株式会社プラステンメディカル
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	30,503,310株	2025年3月期	30,503,310株
2026年3月期	3,004,474株	2025年3月期	1,913,374株
2026年3月期	27,879,405株	2025年3月期	28,660,808株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,376	3.9	2,044	△0.8	2,091	0.7	2,035	△1.0
2025年3月期	3,249	1.7	2,061	1.6	2,076	2.1	2,056	2.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	73.00	—
2025年3月期	71.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	20,766	20,432	98.4	743.02
2025年3月期	21,680	21,315	98.3	745.57

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,432百万円 2025年3月期 21,315百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	24
(企業結合等関係)	25
(収益認識関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(表示方法の変更)	34
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(有価証券関係)	35
(税効果会計関係)	36
(収益認識関係)	36
(重要な後発事象)	36

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や政府による経済政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりからエネルギー価格の高騰や物価上昇が継続している他、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、金融資本市場の変動等により先行きは不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、団塊の世代が75才以上になる2025年に向け、医療制度改革が進められてきました。更には、85歳以上の増加や人口減少が一層進む2040年を視野に入れた、新たな地域医療構想が検討されております。また、医師の働き方改革に伴う人手不足への対応や、医療従事者の賃上げへの取り組み等は、医療機関の経営に大きな影響を及ぼしており、経営の合理化・効率化に向けた取り組みが行われております。その中で、資源・資材価格やエネルギー価格の高騰等からコスト増加が継続しており、2026年6月に診療報酬本体はプラス改定がされるものの、医療機関は厳しい経営環境となっております。

当社グループといたしましては、このような顧客の環境変化を的確に把握し、医療機器の販売はもとより、医療の質向上や競争力強化を総合的に支援する病院の課題解決支援や適正使用支援など、付加価値の高い提案を行うことで既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。また、更なるシェア拡大を目的に北海道の函館エリアを中心に医療機器販売業を展開している株式会社プラステンメディカルをグループ化いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、主力の虚血性心疾患関連、心臓律動管理関連、心臓血管外科関連の販売数量が伸長した他、医療機器関連の売上が伸長したこと等により、売上高は90,391,603千円(前期比11.0%増)、経常利益は3,060,402千円(前期比7.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,118,327千円(前期比4.9%増)となりました。

分類別の業績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
虚血性心疾患関連	18,507,461	22.7	20,135,481	22.3	1,628,020	8.8
心臓律動管理関連	20,772,230	25.5	25,365,613	28.0	4,593,382	22.1
心臓血管外科関連	14,683,332	18.0	15,425,944	17.1	742,611	5.1
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	8,542,336	10.5	9,323,450	10.3	781,113	9.1
医療機器関連	7,796,665	9.6	8,407,299	9.3	610,634	7.8
その他	11,108,274	13.7	11,733,814	13.0	625,540	5.6
合計	81,410,300	100.0	90,391,603	100.0	8,981,303	11.0

## ・虚血性心疾患関連

集患支援の提案を積極的に行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。その結果、主力商品であるPTCAバルーンカテーテルや血管内超音波(IVUS)診断カテーテルの販売数量が伸長したこと等により、虚血性心疾患関連の売上高は20,135,481千円(前期比8.8%増)となりました。

## ・心臓律動管理関連

不整脈の治療で使用するEPアブレーション関連商品やペースメーカーの販売数量が伸長したこと等により、心臓律動管理関連の売上高は25,365,613千円(前期比22.1%増)となりました。

## ・心臓血管外科関連

経カテーテル的大動脈弁留置術(TAVI)やステントグラフト関連商品の販売数量が伸長したこと等により、心臓血管外科関連の売上高は15,425,944千円(前期比5.1%増)となりました。

## ・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術で使用するPTAバルーンカテーテルや脳外科関連商品の販売数量が伸長したこと等によ

り、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は9,323,450千円(前期比9.1%増)となりました。

・医療機器関連

医療施設の新築・増改築及び医療機器の更新情報収集を早期に行い、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を行ったこと等により、医療機器関連の売上高は8,407,299千円(前期比7.8%増)となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、消化器関連や糖尿病関連の販売数量が伸長したこと等により、その他の売上高は11,733,814千円(前期比5.6%増)となりました。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲医療」と呼ばれております。 ＜薬剤溶出型ステント(D E S)、P T C Aバルーンカテーテル、血管内超音波(I V U S)診断カテーテル等＞
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 ＜ペースメーカ、植込型除細動器(I C D)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(C R T D)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等＞
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 ＜ステントグラフト、経カテーテル生体弁、人工血管、人工心臓等＞
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 ＜P T Aバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等＞
医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 ＜X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(C T)、磁気共鳴画像診断装置(MR I)、麻酔器等＞
その他	上記以外の医療機器等であります。 ＜インスリンポンプ、持続血糖測定器、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等＞

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ3,136,691千円増加し、42,862,145千円となりました。これは主に、現金及び預金が277,785千円減少した一方、受取手形及び売掛金が2,269,802千円、その他（流動資産）が849,774千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ875,035千円増加し、7,769,953千円となりました。これは主に、のれんが495,314千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ4,011,726千円増加し、50,632,099千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ3,858,817千円増加し、25,245,432千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,429,175千円、その他（流動負債）が517,336千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ931,905千円増加し、2,096,400千円となりました。これは主に、リース債務（固定）が713,064千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ4,790,722千円増加し、27,341,833千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ778,996千円減少し、23,290,266千円となりました。これは主に、利益剰余金が631,650千円、退職給付に係る調整累計額が29,284千円増加した一方、自己株式の取得により1,432,298千円減少したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ277,785千円減少し、10,931,743千円となりました。

（現金及び預金の期末残高）

現金及び現金同等物	10,931,743千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000,000千円
現金及び預金の期末残高	15,931,743千円
（連結貸借対照表の現金及び預金）	

主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、純粋な営業活動によって得られた収入が3,798,475千円あった一方、法人税等を919,225千円支払ったこと等により2,930,560千円の収入（前期は2,058,002千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が851,209千円あった一方、投資有価証券の売却による収入が671,608千円あったこと等により132,309千円の支出（前期は2,173,117千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金1,486,676千円を支払ったことや、自己株式の取得による支出が1,436,196千円あったことにより3,076,035千円の支出（前期は1,826,025千円の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	49.0	51.6	46.0
時価ベースの自己資本比率(%)	73.2	81.3	74.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	246,080.8	—	12,566.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため記載しておりません。

4. 2025年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、利払いがないため記載しておりません。

（4）今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
2027年3月期(予想)	100,000	3,350	3,380	2,210	80.37
2026年3月期(実績)	90,391	3,020	3,060	2,118	75.98
増減額	9,608	329	319	91	4.39
増減率(%)	10.6	10.9	10.4	4.3	5.8

今後の見通しにつきましては、エネルギー価格の高騰や継続的な物価上昇等から景気の先行きは不透明な状況が続いていくことを想定しております。また、2026年6月に診療報酬改定が行われ、当社グループの主要取扱商品である特定保険医療材料の償還価格が引き下げられることとなりました。

このような状況において、当社グループといたしましては、顧客の環境変化を的確に把握し、医療機器の販売はもとより、医療の質向上や競争力強化を総合的に支援する病院の課題解決支援や適正使用支援など、付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を目指してまいります。この施策により、翌連結会計年度(2027年3月期)の連結業績につきましては、売上高は100,000百万円(前期比10.6%増)、営業利益は3,350百万円(前期比10.9%増)、経常利益は3,380百万円(前期比10.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益計上は2,210百万円(前期比4.3%増)となる見通しであります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して配当性向30%以上の安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。この方針に基づき、当期(2026年3月期)の期末配当につきましては、1株当たり54円とする配当案を、第13期定時株主総会に付議する予定であります。また、次期の期末配当(年間)につきましては、普通配当として1株当たり55円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,209,529	15,931,743
受取手形及び売掛金	※1 16,256,154	※1 18,525,957
電子記録債権	2,541,690	2,815,698
商品	3,246,650	3,922,118
未収入金	970,916	316,341
その他	500,512	1,350,286
流動資産合計	39,725,454	42,862,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,030,738	※2 1,997,704
土地	※2 2,632,035	※2 2,607,714
建設仮勘定	119,811	120,411
その他	1,502,011	1,720,498
減価償却累計額	△1,810,703	△1,920,536
有形固定資産合計	4,473,892	4,525,791
無形固定資産		
ソフトウェア	111,154	240,534
のれん	87,427	582,741
その他	202,809	115,574
無形固定資産合計	401,391	938,850
投資その他の資産		
投資有価証券	1,078,023	1,066,860
繰延税金資産	676,039	939,924
その他	265,570	298,527
投資その他の資産合計	2,019,634	2,305,311
固定資産合計	6,894,918	7,769,953
資産合計	46,620,372	50,632,099

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,211,941	19,641,117
電子記録債務	2,705,929	3,086,586
未払金	225,427	209,110
未払法人税等	501,558	778,690
契約負債	47,896	285,915
賞与引当金	440,108	472,922
その他	253,752	771,088
流動負債合計	21,386,614	25,245,432
固定負債		
退職給付に係る負債	1,145,615	1,139,056
リース債務	-	713,064
その他	18,879	244,279
固定負債合計	1,164,495	2,096,400
負債合計	22,551,110	27,341,833
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,594,393	2,594,393
利益剰余金	21,746,537	22,378,188
自己株式	△1,050,787	△2,483,085
株主資本合計	23,840,143	23,039,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,953	43,319
退職給付に係る調整累計額	178,166	207,450
その他の包括利益累計額合計	229,119	250,770
純資産合計	24,069,262	23,290,266
負債純資産合計	46,620,372	50,632,099

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
売上高	81,410,300	90,391,603
売上原価	71,515,383	79,730,173
売上総利益	9,894,916	10,661,430
販売費及び一般管理費	※1 7,086,512	※1 7,640,668
営業利益	2,808,404	3,020,761
営業外収益		
受取利息	17,283	54,872
受取配当金	7,345	1,240
補助金収入	15,949	-
その他	4,563	5,965
営業外収益合計	45,141	62,078
営業外費用		
譲渡制限付株式関連費用	8,196	14,280
その他	7,822	8,157
営業外費用合計	16,019	22,438
経常利益	2,837,527	3,060,402
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,105	※2 10,390
投資有価証券売却益	44,093	-
保険解約返戻金	-	24,813
特別利益合計	48,198	35,204
特別損失		
固定資産売却損	※3 240	-
事務所移転費用	-	11,366
投資有価証券売却損	20,955	-
特別損失合計	21,196	11,366
税金等調整前当期純利益	2,864,529	3,084,240
法人税、住民税及び事業税	899,993	1,191,200
法人税等調整額	△54,516	△225,287
法人税等合計	845,476	965,912
当期純利益	2,019,052	2,118,327
親会社株主に帰属する当期純利益	2,019,052	2,118,327

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当期純利益	2,019,052	2,118,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,661	△7,633
退職給付に係る調整額	128,955	29,284
その他の包括利益合計	※ 135,617	※ 21,650
包括利益	2,154,669	2,139,978
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,154,669	2,139,978

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,000	2,364,046	21,155,596	△777,697	23,291,945
当期変動額					
剰余金の配当			△1,428,111		△1,428,111
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,019,052		2,019,052
自己株式の取得				△395,289	△395,289
自己株式の処分		230,347		122,200	352,547
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	230,347	590,940	△273,089	548,198
当期末残高	550,000	2,594,393	21,746,537	△1,050,787	23,840,143

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	44,291	49,210	93,502	23,385,447
当期変動額				
剰余金の配当				△1,428,111
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,019,052
自己株式の取得				△395,289
自己株式の処分				352,547
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,661	128,955	135,617	135,617
当期変動額合計	6,661	128,955	135,617	683,815
当期末残高	50,953	178,166	229,119	24,069,262

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,000	2,594,393	21,746,537	△1,050,787	23,840,143
当期変動額					
剰余金の配当			△1,486,676		△1,486,676
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,118,327		2,118,327
自己株式の取得				△1,432,298	△1,432,298
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	631,650	△1,432,298	△800,647
当期末残高	550,000	2,594,393	22,378,187	△2,483,085	23,039,495

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	50,953	178,166	229,119	24,069,262
当期変動額				
剰余金の配当				△1,486,676
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,118,327
自己株式の取得				△1,432,298
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,633	29,284	21,650	21,650
当期変動額合計	△7,633	29,284	21,650	△778,996
当期末残高	43,319	207,450	250,770	23,290,266

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,864,529	3,084,240
減価償却費	231,655	300,084
受取利息及び受取配当金	△24,629	△56,112
固定資産売却損益（△は益）	△3,864	△10,390
売上債権の増減額（△は増加）	1,499,193	△1,878,508
棚卸資産の増減額（△は増加）	△549,485	△496,830
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,337,740	2,169,502
その他	△135,198	686,491
小計	2,544,459	3,798,475
利息及び配当金の受取額	17,563	51,543
法人税等の支払額	△506,059	△919,225
その他	2,039	△233
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,058,002	2,930,560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（△は増加）	10,203	-
投資有価証券の取得による支出	△1,999,845	-
投資有価証券の売却による収入	350,823	671,608
有形固定資産の取得による支出	△463,065	△227,048
固定資産の売却による収入	8,280	132,921
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △851,209
その他	△79,512	141,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,173,117	△132,309
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△397,913	△1,436,196
配当金の支払額	△1,428,111	△1,486,676
その他	-	△153,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,826,025	△3,076,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,941,139	△277,785
現金及び現金同等物の期首残高	13,150,668	11,209,529
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,209,529	※1 10,931,743

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社

連結子会社は5社であります。

株式会社ウイン・インターナショナル

テスコ株式会社

株式会社トーセイメディカル

株式会社トライテック

株式会社プラステンメディカル

上記のうち、株式会社プラステンメディカルについては、当連結会計年度において当社の連結子会社である株式会社ウイン・インターナショナルを通じ、全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

一方で、株式会社エムシーアイは、2026年3月1日を効力発生日として、テスコ株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 棚卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

8年～50年

その他の有形固定資産

4年～8年

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物

附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品販売

医療機器販売事業においては、主に虚血性心疾患関連機器や心臓律動管理関連機器、心臓血管外科関連機器の販売をしております。このような商品販売については、顧客によって受領又は検収が確認された時点で商品の支配が移転し、履行義務が充足されると判断したため、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

工事契約

医療機器販売事業における工事契約については、一定の期間にわたり支配が移転し、履行義務が充足されると判断したため、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識することとしております。当該工事契約における履行義務の性質を考慮した結果、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すと判断しているため、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行うこととしております。なお、収益認識会計基準適用指針第95項に該当する取引については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。取引の対価は、契約条件に従い、概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

・連結損益計算書

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「不動産賃貸料」50千円は重要性が乏しくなったため当連結会計年度より「その他」に含めております。また、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました譲渡制限付株式関連費用は重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

・連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において総額表示しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は重要性を勘案し当連結会計年度より「定期預金の増減額（△は増加）」として純額表示しております。この表示方法を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

（連結貸借対照表関係）

※1 受取手形及び売掛金のうち顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	9,875千円	5,684千円
売掛金	16,246,279	18,520,272

※2 直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	989,085千円	1,003,966千円
土地	1,079,607	1,079,607
計	2,068,693	2,083,574

当社においては、運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000,000	10,000,000

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料及び手当	3,137,791千円	3,328,577千円
従業員賞与	341,530	363,644
賞与引当金繰入額	440,108	472,922
退職給付費用	126,454	117,784
法定福利費	632,119	663,462

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	3,997千円	7,770千円
土地	100	—
車両及び運搬具	—	2,615
その他（有形固定資産）	8	5
計	4,105	10,390

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
車両及び運搬具	240千円	—千円
計	240	—

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	33,707千円	△11,163千円
組替調整額	△23,137	—
税効果調整前	10,570	△11,163
税効果額	△3,908	3,530
その他有価証券評価差額金	6,661	△7,633
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	196,395	69,578
組替調整額	△6,374	△24,640
税効果調整前	190,021	44,937
税効果額	△61,065	△15,653
退職給付に係る調整額	128,955	29,284
その他の包括利益合計	135,617	21,650

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,503,310	—	—	30,503,310
合計	30,503,310	—	—	30,503,310
自己株式				
普通株式	1,941,074	277,800	305,500	1,913,374
合計	1,941,074	277,800	305,500	1,913,374

（変動事由の概要）

（注）1. 自己株式数の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬の無償取得による増加	10,000株
取締役会決議に基づく自己株式買付による増加	267,800株

2. 自己株式数の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての処分による減少	305,500株
----------------------	----------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,428,111	50	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,486,676	利益剰余金	52	2025年3月31日	2025年6月30日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,503,310	—	—	30,503,310
合計	30,503,310	—	—	30,503,310
自己株式				
普通株式	1,913,374	1,091,100	—	3,004,474
合計	1,913,374	1,091,100	—	3,004,474

（変動事由の概要）

（注）1. 自己株式数の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬の無償取得による増加	19,000株
取締役会決議に基づく自己株式買付による増加	1,072,100株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,486,676	52	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
2026年6月25日開催予定の第13期定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,484,937	利益剰余金	54	2026年3月31日	2026年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	16,209,529千円	15,931,743千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,000,000	△5,000,000
現金及び現金同等物	11,209,529	10,931,743

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

株式の取得により新たに株式会社プラステンメディカルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,457,917 千円
固定資産	503,656
のれん	544,851
流動負債	△832,073
固定負債	△221,284
株式の取得価額	1,453,067
現金及び現金同等物	△601,857
差引：取得による支出	851,209

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、医療機器販売事業における事務用機器（工具、器具及び備品）です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

有形固定資産

主として、医療機器販売事業における事務用機器、貸出用医療機器（工具、器具及び備品）です。

（2）リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	149,032	221,089
1年超	264,760	242,162
合計	413,793	463,251

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは医療機器販売事業を行っており、運転資金については、概ね自己資金で賄っておりますが、長期的な設備投資等により資金需要が生じた場合には、金融機関からの借入等により資金調達を行う方針であります。また、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権については、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は満期保有目的の債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務については、すべて1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について、「与信限度管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じた与信調査の実施により取引先の信用状況を把握する体制としております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等の把握を行い、取締役会に投資有価証券の状況を報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各連結子会社にて常に資金繰り状況を把握して管理しているほか、取引銀行と当座貸越契約を締結するなどして、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000,000	984,510	△15,490
その他有価証券	78,023	78,023	—
資産計	1,078,023	1,062,533	△15,490

- (\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (\*2) 「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (\*3) 「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000,000	934,870	△65,130
その他有価証券	66,860	66,860	—
資産計	1,066,860	1,001,730	△65,130
(2) リース債務	832,690	781,245	△51,445
負債計	832,690	781,245	△51,445

- (\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (\*2) 「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (\*3) 「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (\*4) リース債務は流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,209,529	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,256,154	—	—	—
電子記録債権	2,541,690	—	—	—
未収入金	970,916	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	1,000,000	—
合計	35,978,291	—	1,000,000	—

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,931,743	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,525,957	—	—	—
電子記録債権	2,815,698	—	—	—
未収入金	316,341	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	1,000,000	—
合計	37,589,739	—	1,000,000	—

(注) 2. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	119,626	100,387	99,782	99,010	97,788	316,095
計	119,626	100,387	99,782	99,010	97,788	316,095

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	78,023	—	—	78,023
資産計	78,023	—	—	78,023

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式				
	66,860	—	—	66,860
資産計	66,860	—	—	66,860

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債				
	—	984,510	—	984,510
資産計	—	984,510	—	984,510

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。社債は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債				
	—	934,870	—	934,870
資産計	—	934,870	—	934,870
リース債務	—	781,245	—	781,245
負債計	—	781,245	—	781,245

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。社債は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	債券	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	債券	1,000,000	984,510	△15,490
合計		1,000,000	984,510	△15,490

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	債券	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	債券	1,000,000	934,870	△65,130
合計		1,000,000	934,870	△65,130

2. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	78,023	3,578	74,444
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		78,023	3,578	74,444

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	66,860	3,578	63,281
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		66,860	3,578	63,281

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
その他	1,022,983	44,093	20,955
合計	1,022,983	44,093	20,955

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,178,276千円	1,058,025千円
勤務費用	101,062	105,200
利息費用	17,062	21,571
数理計算上の差異発生額	△31,648	△69,578
退職給付の支払額	△41,980	△78,617
過去勤務費用の発生額	△164,746	—
退職給付債務の期末残高	1,058,025	1,036,602

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	78,082千円	87,589千円
退職給付費用	14,704	15,652
退職金の支払額	△914	—
制度への拠出額	△4,283	△4,674
連結の範囲の変更による増減額	—	3,884
退職給付に係る負債の期末残高	87,589	102,453

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	101,062千円	105,200千円
利息費用	17,062	21,571
数理計算上の差異の費用処理額	△7,124	△10,288
過去勤務費用の費用処理額	749	△14,351
簡便法で計算した退職給付費用	14,704	15,652
確定給付制度に係る退職給付費用	126,454	117,784

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用	165,496千円	△14,351千円
数理計算上の差異	24,524	59,289
合計	190,021	44,937

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	152,936千円	138,584千円
未認識数理計算上の差異	108,403	167,692
合計	261,339	306,277

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております）。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	2.0%	2.9%

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	36,720千円	58,735千円
賞与引当金	142,003	156,767
退職給付に係る負債	378,096	375,539
譲渡制限付株式報酬	18,712	70,175
役員退職慰労引当金	5,668	82,140
その他	140,539	228,592
小計	721,739	971,951
評価性引当額	△16,789	△6,435
計	704,950	965,515
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△23,491	△19,961
その他	△5,418	△5,629
計	△28,910	△25,591
繰延税金資産の純額	676,039	939,924

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度、当連結会計年度ともに法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## （企業結合等関係）

## 1. 取得による企業結合

## （1）企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社プラステンメディカル

事業の内容：医療機器輸入販売・医療機器卸販売

## ② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「すべての人にベター・クオリティ・オブ・ライフを提供し、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念の下、M&Aによる業容拡大を経営目標の一つに掲げております。株式会社プラステンメディカルは、北海道の函館エリアを中心に医療機器販売業を展開しており、北海道エリアで事業展開する連結子会社の株式会社ウイン・インターナショナルと地理的補完関係にあります。本件株式取得により、北海道エリアの更なる顧客基盤強化及び事業規模拡大を図ってまいります。

## ③ 企業結合日

2026年1月1日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

## （2）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 102,944千円

## （3）連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年1月1日から2026年3月31日まで

## （4）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,453,067千円
-------	----	-------------

取得原価	1,453,067
------	-----------

## （5）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額

544,851千円

## ② 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

## ③ 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

## （6）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,457,917千円
------	-------------

固定資産	503,656
------	---------

資産合計	1,961,573
------	-----------

流動負債	832,073千円
------	-----------

固定負債	221,284
------	---------

負債合計	1,053,358
------	-----------

（7）企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 2,650,000千円

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と当社の連結損益計算書における売上高との差額を影響の概算額としております。

## 2. 共通支配下の取引等（連結子会社による孫会社の吸収合併）

### （1）取引の概要

#### ① 結合当事企業の名称及びその事業内容

##### ・結合企業（存続会社）

名称：テスコ株式会社

事業内容：医療機器の販売、賃貸、修理及び保守

##### ・被結合企業（消滅会社）

名称：株式会社エムシーアイ

事業内容：医療機器の販売、賃貸、修理及び保守

#### ② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「すべての人にベター・クオリティ・オブ・ライフを提供し、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念の下、M&Aによる業容拡大を経営目標に掲げ、2018年12月1日に株式会社エムシーアイをグループに迎え入れました。グループシナジーの創出には、テスコ株式会社との一体的な事業運営が不可欠との判断に至り、本合併を実施することといたしました。

#### ③ 企業結合日

2026年3月1日

#### ④ 企業結合の法的形式

テスコ株式会社を存続会社、株式会社エムシーアイを消滅会社とする吸収合併

#### ⑤ 結合後企業の名称

テスコ株式会社

### （2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）」に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

（収益認識関係）

#### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別の内訳

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
虚血性心疾患関連	18,507,461	20,135,481
心臓律動管理関連	20,772,230	25,365,613
心臓血管外科関連	14,683,332	15,425,944
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	8,542,336	9,323,450
医療機器関連	7,796,665	8,407,299
その他	11,108,274	11,733,814
顧客との契約から生じる収益	81,410,300	90,391,603

（注）顧客との契約から生じる収益以外の収益は、その金額に重要性がないため、「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に含めております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	20,297,039	18,797,845
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	18,797,845	21,341,655
契約負債（期首残高）	44,006	47,896
契約負債（期末残高）	47,896	285,915

契約負債は、医療機器販売事業において、顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、サービスの提供に伴って履行義務が充足され、収益へと振替えられます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、24,522千円であります。また、前連結会計年度において、契約負債が3,890千円増加した主な理由は、前受金の増加によるものであります。なお、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、32,686千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が238,018千円増加した主な理由は、前受金の増加によるものであります。なお、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

前連結会計年度末において未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、28,231千円であります。

当該履行義務は、期末日後1年以内に約50%、3年以内に約40%、3年超に約10%が収益として認識されると見込んでおります。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度末において未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、23,587千円であります。

当該履行義務は、期末日後1年以内に約70%、3年以内に約25%、3年超に約5%が収益として認識されると見込んでおります。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エフエスユニマネジメント	10,166,022	医療機器販売事業
エム・シー・ヘルスケア(株)	9,735,062	医療機器販売事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エフエスユニマネジメント	11,349,229	医療機器販売事業
エム・シー・ヘルスケア(株)	10,732,262	医療機器販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	841円88銭	846円95銭
1株当たり当期純利益	70円45銭	75円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,019,052	2,118,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,019,052	2,118,327
期中平均株式数(株)	28,660,808	27,879,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,329,518	6,379,265
前払費用	299,684	127,290
関係会社短期貸付金	1,250,000	2,050,000
未収入金	676,644	5,271
その他	9,507	36,266
流動資産合計	9,565,354	8,598,093
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,200	32,200
工具、器具及び備品	67,915	78,229
減価償却累計額	△72,815	△79,050
有形固定資産合計	27,300	31,380
無形固定資産		
ソフトウェア	95,639	218,543
その他	201,790	114,749
無形固定資産合計	297,429	333,292
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000,000	1,000,000
関係会社株式	10,636,646	10,636,646
長期前払費用	156	59
敷金及び保証金	65,178	65,178
繰延税金資産	88,353	101,474
投資その他の資産合計	11,790,335	11,803,358
固定資産合計	12,115,066	12,168,031
資産合計	21,680,421	20,766,125

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	80,202	75,546
未払費用	10,414	13,081
未払法人税等	63,698	49,316
未払消費税等	36,603	14,555
賞与引当金	50,989	56,861
その他	10,265	14,963
流動負債合計	252,173	224,325
固定負債		
退職給付引当金	112,306	109,697
固定負債合計	112,306	109,697
負債合計	364,480	334,022
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金		
資本準備金	150,000	150,000
その他資本剰余金	9,827,445	9,827,445
資本剰余金合計	9,977,445	9,977,445
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,839,282	12,387,742
利益剰余金合計	11,839,282	12,387,742
自己株式	△1,050,787	△2,483,085
株主資本合計	21,315,941	20,432,102
純資産合計	21,315,941	20,432,102
負債純資産合計	21,680,421	20,766,125

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
<b>営業収益</b>		
経営管理料	※1 1,173,111	※1 1,258,222
関係会社受取配当金	※1 2,076,872	※1 2,118,752
営業収益合計	3,249,984	3,376,974
<b>営業費用</b>		
一般管理費	※2 1,188,702	※2 1,332,153
営業費用合計	1,188,702	1,332,153
営業利益	2,061,281	2,044,820
<b>営業外収益</b>		
受取利息	22,143	66,322
受取配当金	6,132	-
その他	864	666
営業外収益合計	29,140	66,988
<b>営業外費用</b>		
譲渡制限付株式関連費用	8,196	14,280
その他	6,018	5,842
営業外費用合計	14,214	20,122
経常利益	2,076,207	2,091,686
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	44,093	-
特別利益合計	44,093	-
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	20,955	-
特別損失合計	20,955	-
税引前当期純利益	2,099,344	2,091,686
法人税、住民税及び事業税	52,521	69,670
法人税等調整額	△9,264	△13,120
法人税等合計	43,257	56,550
当期純利益	2,056,087	2,035,135

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	550,000	150,000	9,597,098	9,747,098	11,211,307	11,211,307	△777,697	20,730,708
当期変動額								
剰余金の配当					△1,428,111	△1,428,111		△1,428,111
当期純利益					2,056,087	2,056,087		2,056,087
自己株式の取得							△395,289	△395,289
自己株式の処分			230,347	230,347			122,200	352,547
当期変動額合計	-	-	230,347	230,347	627,975	627,975	△273,089	585,232
当期末残高	550,000	150,000	9,827,445	9,977,445	11,839,282	11,839,282	△1,050,787	21,315,941

	純資産合計
当期首残高	20,730,708
当期変動額	
剰余金の配当	△1,428,111
当期純利益	2,056,087
自己株式の取得	△395,289
自己株式の処分	352,547
当期変動額合計	585,232
当期末残高	21,315,941

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	550,000	150,000	9,827,445	9,977,445	11,839,282	11,839,282	△1,050,787	21,315,941
当期変動額								
剰余金の配当					△1,486,676	△1,486,676		△1,486,676
当期純利益					2,035,135	2,035,135		2,035,135
自己株式の取得							△1,432,298	△1,432,298
自己株式の処分								-
当期変動額合計	-	-	-	-	548,459	548,459	△1,432,298	△883,839
当期末残高	550,000	150,000	9,827,445	9,977,445	12,387,742	12,387,742	△2,483,085	20,432,102

	純資産合計
当期首残高	21,315,941
当期変動額	
剰余金の配当	△1,486,676
当期純利益	2,035,135
自己株式の取得	△1,432,298
自己株式の処分	-
当期変動額合計	△883,839
当期末残高	20,432,102

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物については定額法、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

8年～50年

工具、器具及び備品

4年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

経営管理契約

当社の子会社への経営管理に係る契約については、契約期間にわたり支配が移転し、履行義務が時の経過により充足されると判断したため、契約期間にわたって期間均等額で収益を認識しております。取引の対価は、契約条件に従い受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

（表示方法の変更）

・損益計算書

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました譲渡制限付株式関連費用は重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。この表示方法を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

（貸借対照表関係）

当社においては、運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000,000	10,000,000

保証債務

連結子会社の金融機関との為替予約取引に対して債務保証を行っております。債務保証の極度額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
株式会社トライテック	10,000千円	10,000千円

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経営管理料	1,173,111千円	1,258,222千円
関係会社受取配当金	2,076,872	2,118,752

※2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	141,350千円	146,504千円
給料及び手当	407,364	474,712
従業員賞与	23,356	26,246
賞与引当金繰入額	50,989	56,861
退職給付費用	8,365	9,500
法定福利費	66,771	69,306
減価償却費	24,631	51,922
業務委託費	142,831	150,016

（有価証券関係）

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	10,636,646

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	10,636,646

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,351千円	5,286千円
賞与引当金	15,612	17,922
退職給付引当金	35,398	34,576
子会社株式の投資簿価修正	53,025	98,633
その他	30,990	43,688
繰延税金資産の小計	141,379	200,107
評価性引当額	△53,025	△98,633
繰延税金資産の合計	88,353	101,474
繰延税金資産の純額	88,353	101,474

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
住民税均等割	0.08	0.08
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60	0.63
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.31	△31.02
評価性引当額の増減	1.19	2.18
その他	△0.12	0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.06	2.70

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。